



◆NEWS◆ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（6次前半）の採択事業を決定しました!!（1月16日）

中小企業庁は1月16日、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について、福島県の5次の採択事業を公表しました。

福島県につきましては、平成24年11月9日から11月30日まで公募（前半）を実施し、福島県の復興事業計画審査会、国の補助事業審査委員会の審査を経て、9グループの事業を採択、補助総額で29億円の交付を決定しました。

なお、平成24年12月3日（月）から平成25年1月11日（金）までに応募された案件については、平成25年2月中旬頃の交付決定を予定しています。

今回の決定では、

- ・南相馬市の建設業等を営む17者からなり、地震、津波、原発被害により生活基盤を失った人々の住宅問題の早期解決を目指し、居住環境整備に取り組む「相双居住環境復旧・復興応援グループ」。
 - ・いわき市の建設業等を営む10者からなり、それぞれの得意分野を活かした連携協力体制を構築し、社会インフラの復旧に取り組む「いわき勿来地区復興推進建設関連グループ」。
 - ・いわき市の小売業等を営む87者からなり、買い物利便性の向上、復興イベントの開催、地元産品を活用した新商品開発などに取り組み、コミュニティの再生を目指す「四倉町商店会連合」。
- などが認定されました。

詳しくは中小企業庁のホームページをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2012/01/20130116002/20130116002.html>

◆NEWS◆ 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の福島県7次公募開始 警戒区域等見直し地域等向け（1月15日）

経済産業省は、復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備に係る補助を、各県を通じて行っています。

今回、被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備に係る「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、福島県から7次募集（警戒区域等見直し地域等向け）を開始しました。

■事業概要

福島県内において被災した中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して国が1/2、県が1/4を補助します。

■応募期間

平成25年1月15日（火）から2月14日（木）午後5時まで

■申請及びお問い合わせ先

申請先：福島県 商工労働部 産業創出課
連絡先：024-521-7283

必要な手続き等、詳細については、福島県のホームページをご覧ください。
<http://www.pref.fukushima.jp/industry/group/index.htm>

◆NEWS◆ 経済産業省および内閣府原子力被災者生活支援チームにて
「事業者向け帰還支援ハンドブック」を作成しました。
(1月10日)

経済産業省および内閣府原子力被災者生活支援チームは1月10日、福島県の避難指示解除準備区域等で事業再開をお考えの事業者様向けに、ご活用いただける支援策をまとめたハンドブックを作成しました。

当ハンドブックは「避難指示区域および、原発の状況についてのご説明」、「財政支援・雇用支援・経営支援等のご紹介」、「賠償についてのご説明」という構成になっています。

また、目次で「福島県で操業する場合に限り使用できる制度」、「福島県及び被災地域で操業する場合に限り使用できる制度」等の場合分けを行い、状況毎に使える制度が一目で分かるよう工夫をしました。

今後も支援策の変更等に応じて、随時更新をしていきます。
ハンドブックの詳細は以下のとおりです。

■内容

- 第1章 避難指示区域および、原発の状況について
 - 第2章 財政支援～税制・信用保証・債権買取・貸付・融資・補助金～
 - 第3章 雇用関連支援
 - 第4章 その他の支援（復興支援アドバイザー、仮施設整備等のご案内）
 - 第5章 賠償
- 参考情報（支援施策HP）

■仕様

A4縦型 全64ページ（表紙、目次、背表紙含む）

■第1回公表日

平成25年1月10日 ※今後も随時更新予定。

■制作者

経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課福島産業復興推進室
内閣府原子力被災者生活支援チーム

詳しくは経済産業省のホームページをご覧ください。
<原子力被災者支援「事業者向け支援について」>
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html#shien>

◆NEWS◆ 食品と放射性物質に関する説明会を全国で開催中！！
(年度内の開催日程を1月10日で更新しました)

消費者庁では、関係省庁、地方自治体等と連携して、全国各地で、食品中の放射性物質についての説明会（リスクコミュニケーション）等を開催しています。

12月までにお知らせした開催日程から、追加で説明会を行う場所が決まりました。

今後の開催日程は次のとおりです。開催時間、会場などの詳細につきましては、問い合わせ先（括弧内）までお願いします。

■開催日程等

平成25年

- 1月17日(木) 宮城県大崎市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 1月19日(土) 宮城県仙台市 : (宮城県環境生活部 022-211-2643)
- 1月23日(水) 福島県田村市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 1月24日(木) 宮城県石巻市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 1月26日(土) 千葉県流山市 : 各府省庁が流山市と連携して開催
(流山市環境政策課放射能対策室
04-7168-1005)
- 1月26日(土) 福島県川俣町 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 1月27日(日) 福島県田村市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 1月28日(日) 福島県福島市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 1月31日(木) 宮城県栗原市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 2月 1日(金) 福島県福島市 : 各府省庁が福島県と連携して開催
(福島県消費生活課 024-521-7736)
- 2月 3日(日) 福島県田村市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 2月 5日(木) 宮城県登米市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 2月 7日(木) 福島県喜多野市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 2月 7日(木) 宮城県白石市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 2月 9日(土) 千葉県習志野市 : (習志野市協働まちづくり課
047-451-1151)
- 2月10日(日) 福島県田村市 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 2月14日(木) 福島県桑折町 : (福島県消費生活課 024-521-7736)
- 2月14日(木) 宮城県多賀城市 : (宮城県環境生活部原子力安全対策課
022-211-2340)
- 2月23日(土) 埼玉県北本市 : (埼玉県北本市市民課 048-594-5529)
- 3月 9日(土) 埼玉県北本市 : (埼玉県北本市市民課 048-594-5529)
- 3月 9日(土) 神奈川県川崎市 : (川崎市消費者行政センター
044-200-2262)

最新の情報は、消費者庁のホームページをご覧ください。

http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html

☆☆「ふれあいニュースレター」バックナンバーのご案内☆☆

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html#info_fureai_letter

[発行：政府原子力被災者生活支援チーム]